

▶ 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第64期末 (2016年3月31日)	第63期末 (2015年3月31日)
(資 産 の 部)		
現 金	5,308,184	7,454,337
預 け 金	406,418,401	386,860,902
有 価 証 券	36,939,985	38,729,619
国 債	35,905,326	38,723,577
社 債	538,860	—
投 資 信 託	489,758	—
株 式	6,041	6,041
貸 出 金	380,156,046	381,560,624
手 形 貸 付	2,056,972	2,023,330
証 書 貸 付	369,934,849	371,448,456
当 座 貸 越	8,164,225	8,088,837
そ の 他 資 産	7,968,102	8,127,828
未 決 済 為 替 貸	38,162	50,649
労働金庫連合会出資金	5,600,000	5,600,000
前 払 費 用	34,595	35,670
未 収 収 益	2,092,209	2,135,866
金 融 派 生 商 品	—	2
そ の 他 の 資 産	203,135	305,639
有 形 固 定 資 産	5,673,791	5,689,744
建 物	1,667,199	1,750,419
土 地	3,612,364	3,601,207
その他の有形固定資産	394,227	338,116
無 形 固 定 資 産	72,532	43,733
ソ フ ト ウ ェ ア	49,318	20,082
その他の無形固定資産	23,214	23,650
繰 延 税 金 資 産	922,436	976,463
債 務 保 証 見 返	7,300	8,767
貸 倒 引 当 金	△ 88,095	△ 144,468
(うち個別貸倒引当金)	(△ 84,547)	(△ 109,818)
資 産 の 部 合 計	843,378,687	829,307,550

科 目	第64期末 (2016年3月31日)	第63期末 (2015年3月31日)
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	755,661,508	745,499,572
当 座 預 金	39,618	98,605
普 通 預 金	235,462,599	227,762,477
貯 蓄 預 金	13,079,635	13,380,667
別 段 預 金	117,065	92,294
定 期 預 金	506,949,869	504,149,728
そ の 他 の 預 金	12,719	15,799
譲 渡 性 預 金	9,185,448	9,096,353
借 用 金	9,000,000	7,000,000
当 座 借 越	9,000,000	7,000,000
そ の 他 負 債	1,809,726	1,717,695
未 決 済 為 替 借	3,202	7,865
未 払 費 用	503,540	494,692
未 払 法 人 税 等	643,802	555,743
前 受 収 益	35	130
払 戻 未 済 金	1,808	1,560
払 戻 未 済 持 分	4	1,096
金 融 派 生 商 品	—	1
そ の 他 の 負 債	657,332	656,605
賞 与 引 当 金	250,871	242,561
退 職 給 付 引 当 金	2,745,279	2,655,598
役員退職慰労引当金	90,827	73,262
睡眠預金払戻損失引当金	13,337	13,926
債 務 保 証	7,300	8,767
負 債 の 部 合 計	778,764,299	766,307,737
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	4,973,055	4,974,845
普 通 出 資 金	4,973,055	4,974,845
利 益 剰 余 金	59,163,512	57,765,408
利 益 準 備 金	4,974,845	4,573,388
そ の 他 利 益 剰 余 金	54,188,667	53,192,020
特 別 積 立 金	52,008,612	51,208,612
(特 別 積 立 金)	(11,208,612)	(11,208,612)
(機 械 化 積 立 金)	(8,300,000)	(8,300,000)
(金利変動等準備積立金)	(23,600,000)	(22,800,000)
(経営基盤強化積立金)	(8,300,000)	(8,300,000)
(配当準備積立金)	(600,000)	(600,000)
当期末処分剰余金	2,180,055	1,983,408
会 員 勘 定 合 計	64,136,567	62,740,253
その他有価証券評価差額金	477,821	259,559
評価・換算差額等合計	477,821	259,559
純 資 産 の 部 合 計	64,614,388	62,999,813
負債及び純資産の部合計	843,378,687	829,307,550

(第64期末貸借対照表の注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理内規に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	34年～50年
その他	3年～20年
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産は保有しておりません。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、当金庫の資産査定規程及び決算経理規程に定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、当金庫の定める資産査定規程に則り、査定対象資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
8. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
 - (1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理を行っております。
 - (2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理を行っております。

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	7,357,904千円
有形固定資産の圧縮記帳額	259,795千円

14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

112,897千円

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

－ 千円

16. リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車両等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

17. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は245,160千円、延滞債権額は1,630,490千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

18. 3カ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は186,229千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

19. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,061,880千円です。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

21. 担保に供している資産

内国為替取引と当座貸越契約に係る担保として、労働金庫連合会へ定期預け金40,592,300千円を差し入れております。

担保資産に対応する債務

借用金	9,000,000千円
-----	-------------

22. 出資1口当たりの純資産額

12,992円89銭

23. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及びその他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか業務統括部により行われ、定期的に理事会へ報告を行っております。また、与信管理の状況については、内部監査部が監査をしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しております。また、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議をALM委員会において行い、理事会に報告しております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関してALMに関する規程等に基づき管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会において決定された余裕金運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

金融派生商品については、決算日以前に先物為替予約を締結した外貨預金・外貨預け金を、決算日での各期日に対応する先物相場で円換算し、為替予約時の予約相場で換算した円貨との差額を評価損益として計上しております。

当金庫は、上記のほかデリバティブ取引を行っておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」であります。

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間240日、信頼区間99%、観測期間1200営業日）により算出しており、平成28年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,195,129千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については(注1)を参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	5,308,184	5,308,184	—
(2) 預け金	406,418,401	409,424,116	3,005,714
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,707,226	30,109,923	1,402,696
その他有価証券	8,226,718	8,226,718	—
(4) 貸出金	380,156,046		
貸倒引当金（*）	△88,094		
	380,067,952	384,744,433	4,676,481
(5) 金融資産に係る未収利息	2,076,993	2,076,993	—
金融資産計	830,805,476	839,890,369	9,084,892
(1) 預金積金	755,661,508	755,979,250	317,742
(2) 譲渡性預金	9,185,448	9,191,668	6,219
(3) 借入金	9,000,000	9,000,000	—
(4) 金融負債に係る未払利息	346,723	346,723	—
金融負債計	774,193,680	774,517,642	323,961

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性

預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	6,041
労金連合会出資金	5,600,000
合 計	5,606,041

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	175,482,201	208,936,200	22,000,000	—
有価証券				
満期保有目的の債券	3,740,423	16,961,177	8,005,625	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	88,886	297,442	7,736,960
貸出金(※)	30,076,590	90,747,143	83,556,654	167,611,432
合 計	209,299,215	316,733,407	113,859,721	175,348,392

(※)貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	549,254,971	202,935,093	3,471,443	—
譲渡性預金	8,285,448	900,000	—	—
借入金	9,000,000	—	—	—
合 計	566,540,420	203,835,093	3,471,443	—

(※)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「社債」等が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券は保有しておりません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 28,707,226	30,109,923	1,402,696
小 計	28,707,226	30,109,923	1,402,696
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債 —	—	—
小 計	—	—	—
合 計	28,707,226	30,109,923	1,402,696

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は保有しておりません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	債券	7,736,960	7,098,641	638,318
	国債	7,198,100	6,570,700	627,399
	社債	538,860	527,940	10,919
	その他	202,682	183,770	18,912
	小 計	7,939,642	7,282,411	657,230
貸借対照表計上額 が取得原価を超えな いもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	287,076	289,756	△2,680
	小 計	287,076	289,756	△2,680
合 計		8,226,718	7,572,167	654,550

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当取引はありません。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	10,708,071	381,935	—
合 計	10,708,071	381,935	—

29. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、賃貸等不動産は保有しておりません。

30. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、79,547,024千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は32,957,507千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている庫内手続きに基づき顧客の現況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち46,589,517千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金	741,225千円
減価償却限度超過額	223,342
賞与引当金	67,735
事業税・地方法人特別税引当額	39,469
その他	65,764
繰延税金資産小計	1,137,536
評価性引当額	△38,371
繰延税金資産合計	1,099,165
繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△176,728
繰延税金負債合計	△176,728
繰延税金資産の純額	922,436千円

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第64期	第63期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
経 常 収 益	11,298,262	10,986,808
資 金 運 用 収 益	10,370,239	10,367,519
貸 出 金 利 息	7,113,213	7,130,388
預 け 金 利 息	1,912,760	1,909,365
有価証券利息配当金	426,723	513,316
その他の受入利息	917,541	814,449
役 務 取 引 等 収 益	278,228	267,620
受入為替手数料	111,376	108,581
その他の役務収益	166,852	159,039
そ の 他 業 務 収 益	574,796	320,059
外国為替売買益	5	1
国債等債券売却益	381,935	145,044
その他の業務収益	192,855	175,013
そ の 他 経 常 収 益	74,998	31,608
貸倒引当金戻入益	56,373	16,649
その他の経常収益	18,624	14,959
経 常 費 用	8,914,942	8,849,786
資 金 調 達 費 用	367,253	371,498
預 金 利 息	349,353	354,004
譲渡性預金利息	17,801	17,299
借 用 金 利 息	98	195
役 務 取 引 等 費 用	1,298,218	1,263,955
支払為替手数料	427,580	403,168
その他の役務費用	870,637	860,787
そ の 他 業 務 費 用	1,141	65,627
国債等債券売却損	-	59,025
その他の業務費用	1,141	6,602
経 費	7,245,636	7,135,653
人 件 費	3,910,409	3,930,987
物 件 費	3,269,247	3,139,985
税 金	65,979	64,681
そ の 他 経 常 費 用	2,692	13,051
貸 出 金 償 却	206	-
退 職 手 当 金	1,183	929
その他の経常費用	1,303	12,122
経 常 利 益	2,383,319	2,137,022
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	6,167	7,497
固 定 資 産 処 分 損	6,167	7,497
税 引 前 当 期 純 利 益	2,377,152	2,129,524
法人税、住民税及び事業税	666,506	588,712
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,700	△ 26,766
法 人 税 等 合 計	639,806	561,945
当 期 純 利 益	1,737,346	1,567,578
繰越金(当期首残高)	442,709	415,829
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,180,055	1,983,408

(第64期損益計算書の注記事項)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 349円29銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第64期	第63期
	総会承認日 2016年6月27日	総会承認日 2015年6月25日
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,180,055	1,983,408
繰 越 金 (当期首残高)	442,709	415,829
当 期 純 利 益	1,737,346	1,567,578
剰 余 金 処 分 額	1,759,189	1,540,699
普通出資に対する配当金	149,191	149,245
(配 当 率)	(年3%)	(年3%)
事業の利用分量に対する配当金	209,997	189,997
支払預金利息に対する配当金	109,198	89,298
受入貸出金利息に対する配当金	100,799	100,699
配 当 負 担 率 (注)	16.47%	17.10%
利 益 準 備 金	-	401,457
機 械 化 積 立 金	100,000	-
金利変動等準備積立金	-	800,000
経営基盤強化積立金	1,300,000	-
繰 越 金 (当期末残高)	420,865	442,709

(注) 配当負担率 = $\frac{\text{普通出資に対する配当金} + \text{事業の利用分量に対する配当金}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2016年5月24日に監事の監査を受けております。また、同年6月27日開催の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、2016年5月20日に労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

2015年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2016年6月28日

新潟県労働金庫

理事長 江花 和郎